



東京海上日動リスクコンサルティング（株）
危機管理グループ
セイフティコンサルタント 山内 利典

日本国内におけるテロの脅威について

昨年（2004年4月～2005年3月）に世界中で発生したテロ事件は、各種報道等で公表されたものだけで1,206件（当社集計、以下同）であり、一昨年（2003年4月～2004年3月）の541件と比べ2倍を越える件数となった。

このうち大規模テロ事件（1回のテロで10人以上が死亡したテロ）は141件であり、一昨年の70件と比べ2倍の発生件数となった。これは、昨今のテロ事件において、無差別かつ大量殺戮型テロが、その他のテロ事件と同ペースで頻発していることを示している。こうした大規模テロの大半は、イラクを中心とした中近東地域で発生しているが、その背景が主としてイスラム原理主義にあることを考えれば、世界のどこで発生してもおかしくない状況にある。

本稿は、こうしたテロが日本国内で発生する可能性がどの程度あるのかについて検討したものである。

1. 戦後の日本におけるテロの形態

- ① 戦後日本における代表的なテロの形態は、列車妨害と暗殺から始まったといえる。このうち、戦後の動乱期に発生した列車がらみのいくつかの事件で、松川事件はテロと断定できる代表的なものであった。1949年8月17日、福島県松川町で発生した列車の脱線転覆事件で、現場のレールから固定用の犬釘を抜く等の細工がされていたのが原因だった。
- ② 戦後の混乱からはやや落ち着いたものの、安保条約等に絡む政治対立が激しさを増していたとき発生したのが野党政治家に対する暗殺事件である。1960年10月12日の右翼少年による浅沼社会党委員長刺殺事件は、明治以降も残っていた暗殺の風土が戦後にいたってもなお断ち切れていないとの印象を与えた。
- ③ 1970年代に入って頻発した赤軍派による爆弾テロは、不特定多数の人的被害を容認した犯人側の論理の点で、日本におけるテロの形態を一変させたといえる。1974年8月30日に発生した三菱重工本社ビル爆弾テロ事件は、死者8人、重軽傷者376人を数える大惨事となった。
- ④ それでも前掲の事件では、犯人側は爆発の直前（8分前）にビル管理室に予告電話をして避難を促したと弁明している。一方、国外事犯とはいえ、日本赤軍による一連のテロ事件は日本人によるテロの形態を一層大きく変化させた。1972年5月30日、テルアビブ・ロッド空港で岡本公三ら3人が起こした事件は、一般旅行者ら100人以上に直接自動小銃を乱射し、24人を殺害した点でまさに無差別大量殺戮テロといえる。
- ⑤ 1995年3月20日に発生したオウム真理教による地下鉄サリン事件は、新たなテロの脅威を現実のものとした。狂信的カルト集団による凶行とはいえ、12人を死亡させ、5,300人以上に中毒の被害を与えたこの事件は、市民社会における無差別テロでの毒ガスの効果という点で、世界中の狂信的テロ集団に少なからぬ影響を与えたと考えられる。

- ⑥ 1960年代以降、長期間にわたって繰り返し行われた北朝鮮工作員による日本人の拉致・誘拐は、国家テロとしてのひとつの特殊な形態といえるが、特殊な訓練と装備をもってすれば、人間を含む相当規模の資材・物品を秘密裏に搬出入し得ることを示した。
- ⑦ 現在なお収束していない一連のテロ事件として、成田闘争関連ゲリラ事件が上げられる。これらは厳密にはテロの範疇には入らないかもしれないが、その態様には十分注目する必要があると考えられる。瞬時に千数百度の高温を発生する化学剤を使用した時限式可燃物で、鉄道通信ケーブルを焼き切った事件、火炎放射装置を取り付けた改造車による放火事件、クレーン車を使用した列車妨害事件など、その態様が広範だけでなく、攻撃対象も空港整備関係者個人自宅など、通常予想を越える範囲に及んでいる。こうした状況は、他の背景によるテロの脅威を考えるうえでも注目すべきである。
- ⑧ 以上を総合すると、戦後の日本におけるテロの態様は、次第に凶悪化、無差別化の傾向にあるものの、一部のきわめて特異な事例を除き、自己の主張をアピールするためにも超えてはならない最後の敷居は設定してきたと見る事ができる。

2. テロの形態と生起の可能性

第1項で述べたテロの形態及びイラク等におけるテロの趨勢を踏まえ、現在の日本国内における、形態面から見たテロの可能性をみると、次のとおりである。

- ① 爆弾テロ（大規模、自動車爆弾型）
 - 自動車の荷台、トランク等に数百 kg に及ぶ大量の爆薬を搭載して目標建物等に突入し自爆する。
 - 状況によっては、目標の近くに駐車し、時限式または遠隔操作により爆破させる。
- (A) かつて赤軍派のテロ活動において、日本でも爆弾テロが行われた。しかしそれは小規模のダイナマイト又は除草剤その他化学剤を利用した手製爆薬によるものであり、規模も最大で数十 kg の爆弾であった。
- (B) 日本においては火薬類の取り締まりが厳格になされていること、大量の関連資材の移動、窃取は容易に発覚することから、今日、国内において秘密裏に数百 kg 単位の爆薬を調達することは、その原料を含めほとんど不可能と考えられる。
- (C) 防空及び航空交通管制態勢が確立している日本へ、国外から秘密裏に数百 kg 単位の資材を搬入する場合を想定すると、海上ルートに限定される。この場合、大型・外国船舶が入港できる港湾では、通関、出入国等の管理・警備がなされているため、これらを経由して数百 kg の物資を秘密搬入することはほとんど不可能と考えられる。
- (D) 上記以外の小規模港湾へ極力目立たぬよう入港するためには、数十 ton 規模以下の漁船等が必要と考えられる。この種の規模の船舶は物理的にその航行範囲が制約されることから、爆薬等資材の積み出し地は日本海・東シナ海沿岸国に限定され、又は洋上で大型船から移載する必要がある。この場合も岸壁への直接陸揚げを地域住民に気付かれずに行うのはほとんど不可能と考えられる。
- (E) 大規模自動車爆弾による無差別大量殺戮を企図したテロの可能性は、イスラム原理主義を背景としたものに限定される。この場合も、第1項で見た日本におけるテロの形態から見て、実行犯、支援グループに多数の日本人が含まれる可能性は小さく、イスラム原理主義を信奉する者が自ら実行する必要があると考えられる。

- (F) 自動車等各種資材の調達、爆薬の搭載、起爆装置の準備等には数名以上の規模の支援チームが必要と考えられ、東洋人以外で行う場合、日本人社会で不審に思われずに行うのはきわめて困難である。

以上を総合すると、日本で大規模自動車爆弾によるテロが生起する可能性は、きわめて小さいと考えられる。

② 爆弾テロ（小規模、設置型）

小包程度の爆発物を目標施設内に搬入、設置し、時限式又は遠隔操作により爆発させる。

- (A) 少量のダイナマイト調達、手製爆薬の作成、又は同種爆発物の国内搬入は可能と考えられる。
- (B) 宅配便、バイク便等を装い、比較的怪しまれずに目標に接近、施設内への侵入が可能と考えられる。
- (C) 携帯電話、模型用又は工業用簡易無線操縦装置等により遠隔操作が可能であり、これらの資材調達も容易である。
- (D) 実行者、支援グループに数名の人員が必要であり、東洋人以外で行う場合、アジトの選定によっては準備段階で不審視される可能性もある。

以上を総合すると、爆弾テロの形態として可能性が大きい。爆発物に併用してガソリン等の可燃物が使用される可能性もあり、その場合被害が拡大する恐れがある。

③ 爆弾テロ（小規模、自爆型）

厚手の雑誌程度の爆発物を着衣の下に巻きつけ、1～2名が連携して雑踏内で自爆する。状況によっては、別人が離れたところからタイミングを監視しつつ遠隔操作で起爆させる。

- (A) 少量のダイナマイト調達、手製爆薬の作成、又は同種爆発物の国内搬入は可能と考えられる。
- (B) 冬季はオーバーコート等着衣の下に爆発物を隠しやすい。
- (C) 各所に雑踏があり、目標の選定はきわめて容易である。
- (D) 左翼テロの実績を含め、日本人による自爆テロの事例はなく、実行犯はイスラム原理主義を信奉する者である可能性が大きい。実行者、支援グループに数名の人員が必要であり、東洋人以外で行う場合、アジトの選定によっては準備段階で不審視される可能性もある。

以上を総合すると、爆弾テロの形態として可能性がある。

④ 大規模襲撃

数名が自動車で目標施設に肉薄し、連携して機関銃、ロケット弾、手榴弾等で襲撃する。状況によっては、目標近傍の人目につきにくい場所にロケット弾発射装置などを設置し、時限装置で発射する。これまで国内で生じた類似の設置型発射装置による事件では、単に鉄塊を射出するだけだったが、ここでは炸薬入りの弾頭を想定する。

- (A) 過去の事例から見て小型機関銃、手榴弾等小型火器の入手は可能と考えられる。ロケット弾等比較的大型火器の調達は小型火器に比べ困難であるが、数量を限定すれば不可能ではないと考えられる。
- (B) 警備のすきをつけば、ソフトターゲットへの肉薄接近は比較的容易と考えられる。
- (C) 実行者、支援グループに数名の人員が必要であり、東洋人以外で行う場合準備段階で不審視される可能性がある。

以上を総合すると、爆弾テロの形態として可能性がある。

⑤ ハイジャック（自爆、突入）

航空機の操縦機能を奪取し、自ら操縦して特定の目標に突入する。日本を離陸する航空機奪取が困難な場合、近隣諸国離陸の航空便をハイジャックする。

- (A) 機内への武器類、爆発物持込が困難で、操縦室占拠成功の可能性が比較的小さい。
- (B) 日本国内での大型機操縦技術習得が事実上不可能であり、あらかじめ当該能力を有しておく必要がある。
- (C) 単なる墜落を企図する場合は比較的容易であるが、大都市等特定地域への墜落を企図する場合は離陸直後または着陸直前に実行する必要がある、タイミングを計るのはきわめて困難である。
- (D) 米国の同時多発テロの教訓から、操縦機能を奪取しても目標到達以前に洋上等で阻止される可能性がある。

以上を総合すると、ハイジャックの形態として可能性がきわめて小さい。

⑥ シージャック等（突入）

船舶、鉄道、高速バス等を奪取し、不特定の目標に突入する。

- (A) 航空機に比較して武器類の持込が容易である。反面、犯行時反撃され、取り押さえられる可能性が比較的大きい。
- (B) 船舶による場合、他船舶への衝突、港湾施設への衝突、油漏出による汚濁・火災が考えられるが、象徴的な被害を与え得る可能性は小さい。
- (C) 鉄道の場合、自動制御、送電停止等により走行が停止する可能性が大きい。
- (D) 高速バス等の場合、象徴的な被害を与え得る可能性は小さい。

以上を総合すると、大規模テロの形態としてシージャックなどが選定される可能性は小さい。

⑦ 破壊行為

鉄道、各種プラント等に対し爆発物等を設置、障害物投入等により目標施設又は走行中の列車の大規模損壊を図る。

- (A) 爆発物入手の可能性は前掲のとおり。
- (B) 通常人が近づかない場所に、又は他の物品にカムフラージュしてロケット弾発射装置を設置し、時限装置で発射することが可能である。
- (C) 石油タンク等に対するロケット弾等による攻撃は、大規模被害・火災を生じる可能性が大きい。
- (D) プラント等施設への爆発物の設置は、適切な警備、監視により事前に発見阻止される可能性が大きい。
- (E) 新幹線等高速鉄道軌道への工事用クレーン等による大型障害物の投入は、大規模な人的被害を生じる可能性が大きい。レッカー車、コンクリート塊等の入手は比較的容易と考えられる。深夜、早朝には、走行中の列車に直接投入を企てる可能性がある。

以上を総合すると、破壊行為はテロの形態として生起の可能性が比較的大きい。

⑧ 核物質・生物・化学

郵送等により特定の目標に放射性物質、病原菌、毒性化学物質を送致し、又は混入、爆破等により特定の地域に散布する。

- (A) 毒ガス等の揮発性化学剤の調達、搬入は不可能ではないと考えられ、雑踏施設又は特定の地域に散布する可能性がある。ただし、取り扱いに高度な専門知識が必要であり、実行者

- はきわめて限定されると考えられる。
- (B) 郵便物の送付は世界中から可能であり、放射性物質の粉末、病原菌等を封入した郵便物を特定の目標に郵送する可能性は大きい。
 - (C) 特殊な致死性ガスの散布を除き、直ちに大規模な人的被害を生じる可能性は小さいが、社会に対する心理的衝撃は大きく社会的混乱を生じる可能性が大きい。

以上を総合すると、テロの形態として病原菌等送付が選定される可能性は比較的大きい。

⑨ サイバーテロ

特定のサイト、メール端末に集中的にアクセスし、又はコンピュータ・ウィルスを配布して官民の各種機関・組織及び市民生活に必要な指揮・通信・情報及び各種の制御機能を麻痺させる。

- (A) 世界中から実施可能であり、行政、交通、警備等国家の枢要な管制・制御システムへの攻撃を企てる可能性がある。
- (B) サイバーテロには直接多数の人命を奪う衝撃性がなく、イスラム原理主義を背景としたテロでサイバーテロが行われた事例は確認されていないが、枢要な管制・制御システムへの攻撃を企図する可能性は否定できない。

過激な動物愛護団体等は、特定の企業に対して頻繁にサイバー攻撃をしかけているが、イスラム原理主義を背景としたテロでサイバーテロが行われる可能性は小さい。

⑩ 暗殺・拉致

政官界等の特定の要人を暗殺し、又は不特定の人物をテロの一環として国外へ拉致する。

- (A) 国家的衝撃を与え得る要人に対するテロの可能性はある。ただし警備を突破して接近するのが一層困難なことから、東洋人以外による成功の可能性は小さい。
- (B) 現在は、かつて北朝鮮が実施したように、拉致によって国家目的を達成することはほぼ不可能である。また、イラクにおける政情安定阻止を狙っての例を除けば、イスラム原理主義を背景としての一般人の拉致には象徴的意味もないことから、テロとしての拉致の可能性はきわめて小さい。

以上を総合すると、警護対象となっている特定の要人に対するテロの可能性は小さい。

以上を、(1)きわめて小さい(2)小さい(3)比較的小さい(4)比較的大きい(5)大きい、の5段階に分けて表にすると次ページのとおりである。

テロの形態	細区分	背景組織（実行者）	可能性
爆弾テロ	大規模・自動車型	イスラム原理主義 （東洋人以外）	きわめて小さい
	小規模・自爆型	イスラム原理主義 （東洋人以外）	小さい
		イスラム原理主義 （東洋人）	きわめて小さい
	小規模・設置型	イスラム原理主義	比較的大きい
大規模襲撃	大型火器による襲撃	イスラム原理主義	比較的小さい
	小型火器による襲撃		比較的大きい
ハイジャック等	航空機・突入	イスラム原理主義	きわめて小さい
	航空機・自爆		きわめて小さい
	船舶・突入		小さい
	鉄道・暴走		きわめて小さい
	高速バス・突入		比較的小さい
破壊行為	プラント等・設置型火器による攻撃	イスラム原理主義	比較的大きい
	プラント等・爆発物設置	イスラム原理主義	比較的小さい
	鉄道・障害物投入	イスラム原理主義	比較的大きい
生物・化学・放射性物質	化学剤散布	イスラム原理主義	比較的小さい
		カルト集団	小さい
	病原菌等送付	イスラム原理主義	比較的大きい
		カルト集団	小さい
サイバー	ウイルス攻撃	イスラム原理主義	比較的小さい
	集中アクセス	過激動物愛護団体	大きい
暗殺・拉致	要人暗殺	イスラム原理主義 （東洋人以外）	比較的小さい
	拉致	イスラム原理主義	きわめて小さい

3. テロ脅威への対策

① 情報の収集と分析

テロ脅威への最も重要な対策は、情報の収集・分析と脅威の認識である。情報は、国内のテロ動向に特化せず、イラク情勢等に対するわが国の対応のほか、広く全世界又は特定外国地域に関するテロ動向も把握し、国内への波及の可能性を分析しておく必要がある。この際、特に次の事項に注目しておく必要がある。

- (A) 米国政府によるテロ警告や全世界又は特定地域に対する警告 (Worldwide Caution) 等が発出された場合
- (B) Usama Bin-Ladin 氏又は Al-Qaida 等からテロ予告・警告等が発せられた場合
- (C) 米国の国家安全保障アドバイザリー・システム (Homeland Security Advisory System) の対策レベルが引き上げられた場合

② 潜在的にテロの可能性が高い場所の把握

潜在的にテロの標的となる可能性がある施設等を把握しておき、その時点で得ている情報とあわせ脅威を評価する必要がある。年末、年始、その他季節ごとの行事に関連して多数の人が集中する場所についても注意する必要がある。

③ 施設警備の強化

前述のとおり、テロの態様によっては国内のいかなる施設に対しても比較的容易に実行可能なものがある。その時点の脅威評価を踏まえつつ、施設に立ち入る人員、車両の点検に加え駐車車両その他構造物など、近傍の不審な状況に常に注意を払う必要がある。いかなる場合においても、自分（自らの組織）がテロの対象から除外されていると思わないことが重要である。

④ 資材管理の徹底

盗んだ工事用車両による ATM からの現金強奪事件が続発した事例があるが、同様の手法による列車妨害等のテロは比較的容易に可能である。盗まれた資材により、自らが直接テロの被害を受ける可能性は小さいが、潜在的なテロの可能性を局限することはあらゆる組織の責任といえる。

⑤ 初動対処マニュアルの作成

爆弾、大規模襲撃、NBC、サイバーなど、それぞれの態様のテロを想定した初動対処マニュアルを作成しておく必要がある。初動対処マニュアルの本旨は、人的被害の極限、被害拡大の防止におくべきである。

以 上

(第 83 号 2005 年 12 月発行)